

平成29年5月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小 池 恒 男
[公 印 省 略]

平成29年度（通算第46回）農協問題総合研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

そこで、今年度の最初の研究会となります、第46回農協問題総合研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますように、本研究会では、JAグループをめぐる情勢と留まることのない政府・規制改革推進会議の「農協改革」の圧力を見据えながら、「農協改革集中推進期間」の期限が迫るなか、JAが総力をあげて取り組むべき真の自己改革について徹底討論することとします。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

平成29年度研究会開催予定

当センターでは、農林行政担当者、JA関係者、農業指導者の人材育成に寄与するために各種研究会・研修会を開催しています。

自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

時期・期間：8/3(木)～4(金) 2日間 開催地：大津
自治体とJA、さらには、地域の諸機関・団体が連携した、地域農業支援システムの課題と確立方向を明らかにするため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式採用して実施する。

農産物流通研究会

時期・期間：9/4(月)～5(火) 2日間 開催地：大津
農産物流通に関わる関係者の資質の向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム（またはパネルディスカッション）方式を採用して実施する。

JA共済総合研究会

時期・期間：10/4(水)～6(金) 3日間 開催地：大津
JA運動とJA経営の双方の視点からJA共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

JAの自己改革に関する特別研究会（Ⅲ）

時期・期間：11/6(月)～8(水) 3日間 開催地：大津
信用事業譲渡・代理店化や農政改革関連法など新たな局面を迎え、自己改革のあり方をめぐり、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方式を採用して実施する。

JA金融問題研究会

時期・期間：1/25(木)～26(金) 2日間 開催地：大津
JA金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

地域農業振興に関する研究会

時期・期間：2/14(水)～16(金) 3日間 開催地：大津
地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ）

①担い手支援と販売力の強化	時期：9/15(金) 時期：9/21(木)	開催地：京都 開催地：東京
②信共分離論と組合員のガバナンス	時期：10/13(金) 時期：10/19(木)	開催地：京都 開催地：東京

※ 日程等が変更になった場合は、随時HP (<http://www.agridtc.or.jp>) 等においてお知らせします。

平成29年度（通算第46回）

農協問題総合研究会開催要領

主催：一般社団法人 農業開発研修センター

《趣 旨》

わが国農業の情勢をみると、対外的には日米二国間交渉による経済面の譲歩を強いられることは必至という状況、一方、国内においては「農業競争力強化プログラム」の強行によって迫られる対応など、依然厳しい状況下におかれています。またJAにおいては、昨年施行された改正農協法を受け、理事構成の見直しによるガバナンスの強化、内部統制整備による公認会計士監査への対応などが急がれるなか、先送りされている准組合員の事業利用規制問題の懸念も強まっています。加えて、規制改革推進会議による全農改革や信共分離論への圧力など、「農協改革」をめぐる議論は、農協法の改正により収束に向かうどころか、ますます激しくなる様相を呈しています。

そこで今年度は、JAグループをめぐる情勢と留まることのない政府・規制改革推進会議の「農協改革」の圧力を見据えながら、「農協改革集中推進期間」の期限が迫るなか、JAが総力をあげて取り組むべき真の自己改革について徹底討論します。

《概 要》

1日目の報告Ⅰは、押しつけられた「農協改革」の本質を見極めながら、真の改革課題は何かについて研究者より報告していただきます。

報告Ⅱは、地域金融機関をめぐる金融情勢の変化と併せて、金融庁がいま推進している改革のねらいについて、金融庁や先進的な地域金融機関を密着取材してきたジャーナリストより報告していただきます。

2日目の報告Ⅲは、人口減少・少子高齢化が地域金融機関に及ぼす影響と農協信用事業のあり方について農林水産省担当部局より報告していただきます。

シンポジウムでは、「徹底討論 JAの自己改革をどうすすめるか」をテーマに、「農協改革集中推進期間」の期限が迫るなか、JAの自己改革のあり方と課題について、きりと光る改革を先駆的に実践している3つの実践報告を手がかりに、徹底討論します。

3日目の報告Ⅳは、迫られる「農協改革」をどう受け止め、JAの自己改革にどう取り組むか、その思いについてこれまでの改革への取り組み経過を踏まえながらJAトップより報告していただきます。

最後の報告Ⅴは、本研究会の総括報告と位置づけ、JAの存立意義と存立基盤を強固とするためになすべき改革とは何か、本研究会の企画小委員会主査より提言します。

《お願い》

本研究会は、JAの関係者はもとより連合組織関係者の方々にも示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方を講師として招聘し、開催します。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、今回の自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと考えております。是非、ふるってご参加ください。

期 間：平成29年7月19日（水）～21日（金）

会 場：京都テルサ 東館3階 大会議室（別図参照）

京都市南区東九条下殿田町70番地（会場 Tel. 075-692-3400代）

JR京都駅八条西口より徒歩約15分

近鉄東寺駅より徒歩約5分

地下鉄九条駅4番出口より徒歩約5分

対 象：①単協、都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（特に管理職）
②都道府県などの地方自治体のJA指導担当部署の職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）58,000円 （非会員）80,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成28年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。

（開催日：7月20日（木） 17：40～19：10）

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 7月19日（水）

13:20～13:30 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:30～13:40 オリエンテーション
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

13:40～15:10 報告Ⅰ 周到に用意された農協「改革」の構図と本質
(うち質疑応答約10分)

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一 氏

- 著書『農協「改革」・ポストTPP・地域』（筑波書房）など農協・農政に関する著書多数
- 改正農協法、新監督指針、信用事業譲渡・代理店化、准組合員問題など農協「改革」の構図と本質
- 政府・規制改革推進会議の農協「改革」vsJAの自己改革、真の改革課題は何か

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:50 報告Ⅱ 金融情勢の変化にともなう地域金融機関の新たな役割
(うち質疑応答約10分)

一般社団法人共同通信社 記者 橋本 卓典 氏

- 金融庁、地域金融機関を密着取材し上梓した『捨てられる銀行』は大反響。続いて『捨てられる銀行2 非産運用』を出版（4月）、いずれも「講談社現代新書」
- 金融情勢の変化と求められる地域金融機関の役割
－金融検査マニュアルの廃止など金融庁改革の本気度－
- 選ばれる地域金融機関となるための必須条件とは何か－JAに注文したいこと－

《第2日目》 7月20日（木）

9:10～10:40 報告Ⅲ 人口減少・少子高齢化社会における農協信用事業のあり方
(うち質疑応答約10分)

農林水産省 経営局 金融調整課
経営専門官 山田 貴彦 氏

- 人口減少・少子高齢化による地域金融機関への影響
- 農協信用事業をめぐる情勢をどうみるか
- 見直しが迫られる農協信用事業－信用事業譲渡・代理店化の考え方－

10:40～11:00 休 憩

シンポジウム「徹底討論 JAの自己改革をどうすすめるか」

11:00～11:10 座長解題 岡山大学大学院 環境生命科学研究科
教授 小松 泰信 氏

- <座長解題>
- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
 - 3つの実践報告の関連と意味付け

共通テーマ わがJAの自己改革の取り組み

- JAの概況と事業概要
- 自己改革の実践状況と見えてきた課題
- 今取り組んでいる重点課題 等

11:10～12:00 実践報告① 内部統制整備による経営基盤強化・確立の取り組みを中心に

神奈川県 横浜農業協同組合 常務理事 波多野 優 氏

- 平成27年の最終合併により誕生した横浜市一円を区域とする広域合併JA。組合員総数66,656名（うち、正組合員12,214名）、貯金16,387億円、貸出金6,170億円、長期共済保有高32,159億円、販売品販売高34億円、購買品供給高32億円（平成28年度実績）
- 大都市圏を抱えるJAの自己改革の視点
- 平成20年に内部統制整備専任担当者を配置するなど、公認会計士監査に備えた内部統制の整備・確立

12:00～13:00

昼 食

13:00～13:50

実践報告② 農業生産環境の維持・強化への取り組みを中心に

岐阜県 ぎふ農業協同組合 常務理事 岩佐哲司氏

- 平成20年の最終合併により誕生した6市3町を管内とする広域合併JA。組合員総数101,772名（うち、正組合員35,743名）、貯金9,529億円、貸出金2,029億円、長期共済保有高22,274億円、販売品販売高91億円、購買品供給高78億円（平成28年度実績）
- 地域特性を踏まえた自己改革への二正面作戦の取り組み
- 各部署と連携した「農業金融サポート室」の新設による農業関連資金の対応強化と「農業経営支援積立金（愛称：みのっ太サポート）」の創設による継続可能な生産環境の提供

13:50～14:00

休 憩

14:00～14:50

実践報告③ 販売高70億円達成をめざした「ochiimaレインボープラン」の取り組みを中心に

愛媛県 越智今治農業協同組合 常務理事 宇高秀志氏

- 平成9年に誕生した今治市（一部を除く）・上島町を区域とする広域合併JA。組合員総数35,330名（うち、正組合員10,564名）、貯金2,880億円、貸出金514億円、長期共済保有高6,596億円、販売品販売高62億円、購買品供給高47億円（平成28年度実績）
- 山裾から海辺までカバーするレインボープランの7つの取り組み
- 担い手育成、労働力支援、新たな営農類型の提案、農畜産物ブランド化推進など生産から販売まで一貫した農業支援の取り組み

14:50～15:10

休 憩

15:10～16:50

討 論

(座 長) 前 掲

(コメンテーター) 兵庫県農業協同組合中央会

一般社団法人農業開発研修センター

専務理事

常務理事

小松 泰信 氏

浜田 充 氏

瀬津 孝

16:50～17:40

休 憩・移 動

17:40～19:10

懇 談 会 (ホテル京阪京都グランデ)

- 講師及び研究会参加者の意見交換
- 参加者相互の交流(名刺交換)

《第3日目》 7月21日(金)

9:10～10:10 報告Ⅳ わがJAの自己改革をこう考える

(うち質疑応答約10分)

福岡県 宗像農業協同組合 代表理事組合長 川口正利氏

- 昭和52年に誕生した2市を区域とする広域合併JA。組合員総数21,356名（うち、正組合員3,056名）、貯金1,375億円、貸出金382億円、長期共済保有高3,894億円、販売品販売高18億円、購買品供給高20億円（平成28年度実績）
- 今般の「農協改革」をめぐる議論で思うこと
- 大切にしたい「相互扶助」を原点とした協同組合の精神とわがJAの自己改革への取り組み

10:10～10:20

休 憩

10:20～11:40

報告Ⅴ 制度環境変化とJAの未来像

(うち質疑応答約10分)

滋賀県立大学 環境科学部 教授 増田佳昭氏

- 新たな局面に入った「農協改革」の現段階をどうみるか
- 「農協改革集中推進期間」になすべきこと
- 提言ーJAの存立意義と存立基盤を強固とするための改革課題ー

11:40～11:50

閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。

なお、①と②の併用はできません（複数名で部分参加をご希望の場合は、②の割引きをします）。

<①：複数名参加の場合>

・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。

・必ずとりまとめて申し込んでください（後から追加をされた場合は割引対象になりません）。

会 員：53,000円 非会員：72,000円（消費税込）

<②：部分（コース）参加の場合>

・前半コース（1・2日目：先着10名）と後半コース（2・3日目：先着10名）があります。

会 員：40,000円 非会員：50,000円（消費税込）

懇 談 会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：7月20日 17：40～19：10

懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

エルイン京都 京都市南区東九条東山王町13 TEL 075-672-1100

○今年度はエルイン京都の改修にともない30部屋しか確保できておりませんことを予めご了承ください。

○本センターへの予約は7月6日（木）17時で締め切ります。それ以後の予約は各自でお願いします。

○キャンセルの際はキャンセル料が発生します。詳細はホテルのホームページの宿泊約款をご覧ください。

○宿泊料は、シングル6,500円（消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル近鉄京都駅	京都市下京区東塩小路釜殿町1-9	TEL 075-692-2111
新・都ホテル	京都市南区西九条院町17	TEL 075-661-7111
ホテル京阪京都グランデ	京都市南区東九条西山王町31	TEL 075-661-0321
サクラテラス ザ ギャラリー	京都市南区東九条上殿田町39	TEL 075-672-0002
ダイワロイネットホテル	京都市南区東九条北烏丸町9-2	TEL 075-693-0055
グリーンリッチホテル	京都市南区東九条下殿田町3	TEL 075-691-2500
京都第一ホテル	京都市南区東九条下殿田町45	TEL 075-661-8800

申込方法：

①参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：7月12日（水）17：00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成28年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・ 7月12日17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・ 7月12日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 農協問題総合研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

- ・ JR 京都駅（八条西口） ⇄
会場（京都テルサ）＝徒歩約15分
- ・ 地下鉄九条駅（4番出口） ⇄
会場（京都テルサ）＝徒歩約5分
- ・ 近鉄東寺駅 ⇄
会場（京都テルサ）＝徒歩約5分
- ・ 会場（京都テルサ） ⇄
懇談会場（ホテル京阪京都グランド）
＝徒歩約14分

平成29年度（通算第46回）農協問題総合研究会参加申込書

〒

TEL

FAX

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名）

（お名前）

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	参加期間	懇談会	エルインへの宿泊予約（希望日に〇）			
				18日	19日	20日	煙草
				前日	開講		
		全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加				喫 煙 禁 煙
		全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加				喫 煙 禁 煙
		全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加				喫 煙 禁 煙
		全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加				喫 煙 禁 煙
		全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加				喫 煙 禁 煙
		全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加				喫 煙 禁 煙
< 記 入 例 > 営農企画課長	けんしゅう たろう 研 修 太 郎	全期間 前・半 後・半	参 加 不 参加		○	○	喫 煙 禁 煙

<送 金 状 況>

1. 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に〇印をつけてください）
2. 振込（予定）日 …… 月 日（宿泊料は振り込まないでください）

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。
 < 研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。 >

2）ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内等のために使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。